

平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日
 上場取引所 東
 上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	9,089	138.7	625	129.6	1,061	191.8	737	148.0
28年9月期第3四半期	3,808	22.6	272	448.4	363	763.2	297	505.1

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 852百万円(199.5%) 28年9月期第3四半期 284百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	56.19	55.90
28年9月期第3四半期	23.31	23.04

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	8,414	4,171	47.1
28年9月期	5,700	3,197	54.7

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 3,963百万円 28年9月期 3,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	89.9	600	67.4	1,150	104.8	900	128.3	68.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	13,156,400株	28年9月期	13,127,600株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	14,264株	28年9月期	14,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	13,131,100株	28年9月期3Q	12,762,217株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済及びEU圏経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場には、平成28年のインターネット広告費(注1)が1兆3,100億円(前年比13.0%増)と広告費全体の20.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注2)においては、7,383億円(前年比18.6%増)と高い成長をしております。

このような状況のもと、当社グループは、複数の産業を対象としてパーティカルクラウド化を推進し、あらゆる領域において当社のコーポレートビジョン「人に人らしい仕事を」の実現を目指しております。その一環として、DSP事業において、これまで培ってきたマーケティングテクノロジー領域での知見を活用し、流通・小売業の抱える様々な課題を解決するリテールテックプロダクトユニット「ASE(エース)」を発足いたしました。ASEが提供するプロダクトの第一弾として、ジオマーケティングプロダクト「ASE Ad」(注3)、「ASE Analytics」(注4)のサービス提供を開始いたしました。なお、スマートフォン領域における広告効果の最大化を目指し、最先端の広告配信最適化技術の適用、優良な独自広告枠在庫の確保を実現したモバイル特化型のマーケティングプラットフォーム「Red」は引続き順調に推移し業績を牽引いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,089百万円(前年同四半期比138.7%増)、営業利益625百万円(前年同四半期比129.6%増)、経常利益1,061百万円(前年同四半期比191.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益737百万円(前年同四半期比148.0%増)となりました。

- (注) 1. 出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」平成29年2月23日
2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。
3. ASE Ad(エースアド)
取得された生活者の位置情報に基づき、任意の店舗への来店者、エリアの居住者を識別・セグメント化し、RedやSNSを通じた広告配信を可能にします。また、広告を閲覧したユーザーが実店舗への来店を行ったかを計測する来店コンバージョンの計測の機能も実装しております。
4. ASE Analytics(エースアナリティクス)
指定した自店舗・競合店に対し、それぞれの店舗への来店者居住地域分析や、他店舗との併用利用率分析を可能にし、リテール事業者の顧客動向を可視化します。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(DSP事業)

DSP事業では、DSPプラットフォーム「Red」・「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、特にスマートフォン広告市場の拡大により、当社グループが提供しておりますモバイル向けDSPプラットフォーム「Red」が業績を牽引いたしました。

この結果、DSP事業の売上高は8,092百万円(前年同四半期比142.6%増)、セグメント利益は652百万円(前年同四半期比199.2%増)となりました。

(DMP事業)

DMP事業では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は1,040百万円（前年同四半期比105.1%増）、セグメント利益は113百万円（前年同四半期比109.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理を行っております。

その他事業の売上高は307百万円、セグメント損失は140百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,414百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,713百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加311百万円、のれんの増加441百万円、投資有価証券の取得等1,154百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,739百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加1,675百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,171百万円となり、前連結会計年度末と比べ973百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加737百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、すでに当第3四半期連結累計期間において営業利益が通期連結業績予想を上回っておりますが、第4四半期連結会計期間において、新規事業及び海外事業への投資を見込んでいることから、平成29年5月9日付の「業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想から変更はございません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,034	3,349,147
受取手形及び売掛金	1,176,877	1,488,040
繰延税金資産	36,331	37,402
その他	268,456	498,297
貸倒引当金	△6,982	△5,867
流動資産合計	4,614,718	5,367,020
固定資産		
有形固定資産	212,191	330,426
無形固定資産		
のれん	219,427	661,247
その他	14,706	14,002
無形固定資産合計	234,133	675,249
投資その他の資産		
投資有価証券	402,653	1,557,366
長期貸付金	—	150,000
敷金及び保証金	193,184	327,884
繰延税金資産	964	1,732
その他	43,306	4,734
貸倒引当金	△359	△397
投資その他の資産合計	639,749	2,041,319
固定資産合計	1,086,074	3,046,995
資産合計	5,700,792	8,414,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,423	797,432
短期借入金	—	1,675,049
1年内返済予定の長期借入金	259,620	258,420
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	171,017	244,812
賞与引当金	55,444	45,880
関係会社整理損失引当金	—	20,295
その他	286,241	403,670
流動負債合計	1,519,626	3,447,440
固定負債		
長期借入金	944,985	745,937
リース債務	4,228	2,818
資産除去債務	29,592	42,721
繰延税金負債	4,997	3,844
固定負債合計	983,803	795,321
負債合計	2,503,429	4,242,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,777	1,173,377
資本剰余金	1,335,565	1,348,165
利益剰余金	662,255	1,400,028
自己株式	△16,421	△16,421
株主資本合計	3,142,176	3,905,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△4,270
為替換算調整勘定	△23,706	62,808
その他の包括利益累計額合計	△23,706	58,537
新株予約権	—	700
非支配株主持分	78,893	206,866
純資産合計	3,197,363	4,171,253
負債純資産合計	5,700,792	8,414,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,808,529	9,089,818
売上原価	2,376,769	6,686,181
売上総利益	1,431,759	2,403,636
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	420,965	582,207
その他	738,511	1,196,273
販売費及び一般管理費合計	1,159,476	1,778,481
営業利益	272,283	625,155
営業外収益		
受取利息	600	3,601
持分法による投資利益	100,735	434,291
為替差益	—	6,159
その他	741	2,357
営業外収益合計	102,077	446,410
営業外費用		
支払利息	1,775	6,133
投資事業組合運用損	—	3,303
為替差損	8,703	—
その他	—	195
営業外費用合計	10,479	9,632
経常利益	363,881	1,061,933
特別利益		
固定資産売却益	—	207
段階取得に係る差益	43,916	—
その他	5,849	—
特別利益合計	49,765	207
特別損失		
固定資産売却損	57	228
固定資産除却損	—	21
関係会社整理損失引当金繰入額	—	20,295
特別損失合計	57	20,546
税金等調整前四半期純利益	413,589	1,041,594
法人税等	122,389	271,059
四半期純利益	291,199	770,535
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,326	32,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,525	737,772

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	291,199	770,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,270
為替換算調整勘定	△6,506	86,475
その他の包括利益合計	△6,506	82,205
四半期包括利益	284,692	852,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,853	820,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,160	32,723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,336,177	472,351	—	3,808,529	—	3,808,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,179	—	35,179	△35,179	—
計	3,336,177	507,530	—	3,843,708	△35,179	3,808,529
セグメント利益	217,945	54,335	—	272,280	2	272,283

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DMP事業」セグメントにおいて、「株式会社インティメート・マージャー」の株式の追加取得をいたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては74百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,082,200	1,005,010	2,607	9,089,818	—	9,089,818
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,411	35,797	304,438	350,647	△350,647	—
計	8,092,611	1,040,808	307,046	9,440,466	△350,647	9,089,818
セグメント利益又は損失(△)	652,155	113,661	△140,653	625,163	△7	625,155

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、新設分割の方法による持株会社体制へ移行いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントの区分を従来の「DSP事業」「DMP事業」から、「DSP事業」「DMP事業」「その他事業」に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「DSP事業」において、「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、提出会社は従来の「DSP事業」から「その他事業」に区分を変更したため、セグメント資産が1,815百万円減少しております。

「DMP事業」において、売上が増加した結果、セグメント資産が160百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DSP事業」セグメントにおいて、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及びPT AMARTA ZWARA GUNAの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては164百万円であります。

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社タレントィオの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては333百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。